

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

# ダイワ日本好配当株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2017年4月17日）  
第48期（決算日 2017年7月18日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第48期の決算を行ないました。

ここに、第47期、第48期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9：00～17：00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
39期末 (2015年 4月15日)	円 8,895	円 15	% 12.3	1,588.81	% 15.4	% 93.0	% -	% 2.0	百万円 54,823
40期末 (2015年 7月15日)	9,383	15	5.7	1,646.41	3.6	95.1	-	1.9	54,150
41期末 (2015年10月15日)	8,798	15	△ 6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	-	2.1	49,311
42期末 (2016年 1月15日)	8,311	15	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	-	2.4	45,067
43期末 (2016年 4月15日)	8,269	15	△ 0.3	1,361.40	△ 2.9	94.9	-	3.0	44,006
44期末 (2016年 7月15日)	7,958	15	△ 3.6	1,317.10	△ 3.3	93.9	-	2.9	40,576
45期末 (2016年10月17日)	8,144	15	2.5	1,352.56	2.7	93.9	-	2.7	40,410
46期末 (2017年 1月16日)	9,116	15	12.1	1,530.64	13.2	95.2	-	2.6	42,294
47期末 (2017年 4月17日)	8,858	15	△ 2.7	1,465.69	△ 4.2	93.7	-	2.5	38,993
48期末 (2017年 7月18日)	9,657	360	13.1	1,620.48	10.6	97.1	-	1.8	39,199

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 第45期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第47期首：9,116円

第48期末：9,657円（既払分配金375円）

騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第47期	(期首) 2017年1月16日	円 9,116	% -	1,530.64	% -	% 95.2	% -	% 2.6
	1月末	9,141	0.3	1,521.67	△ 0.6	95.3	-	2.6
	2月末	9,264	1.6	1,535.32	0.3	94.2	-	2.5
	3月末	9,304	2.1	1,512.60	△ 1.2	93.7	-	2.4
	(期末) 2017年4月17日	8,873	△ 2.7	1,465.69	△ 4.2	93.7	-	2.5
第48期	(期首) 2017年4月17日	8,858	-	1,465.69	-	93.7	-	2.5
	4月末	9,395	6.1	1,531.80	4.5	94.9	-	2.4
	5月末	9,632	8.7	1,568.37	7.0	93.9	-	2.4
	6月末	9,909	11.9	1,611.90	10.0	94.7	-	2.3
	(期末) 2017年7月18日	10,017	13.1	1,620.48	10.6	97.1	-	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.1.17~2017.7.18)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、第47期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対しての懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

## ポートフォリオについて

(2017.1.17~2017.7.18)

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

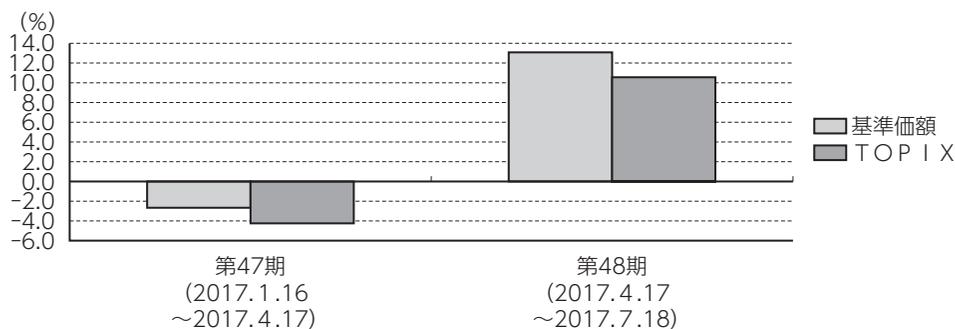
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、当作成期間を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受ける化学、安定した需要を背景に企業業績の拡大が期待される食料品や医薬品などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した証券、商品先物取引業や、住宅投資の成長鈍化が懸念された建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、三井化学、ケンコーマヨネーズなどを新規に組み入れました。一方、業績回復が株価に織り込まれたと判断した野村ホールディングスやSUMCO、業績の先行き不透明感が強まったヤマダ電機などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った其他製品やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や建設業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ペッパーフードサービス、東京エレクトロン、中外製薬などがプラスに寄与しましたが、SUBARU、東京製綱、やまびこなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第47期は15円、第48期は360円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第47期	第48期
		2017年1月17日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）	(円)	15	360
対基準価額比率	(%)	0.17	3.59
当期の収益	(円)	15	360
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	436	502

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第47期	第48期
(a) 経費控除後の配当等収益	65.68円	35.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	390.42
(c) 収益調整金	21.61	22.99
(d) 分配準備積立金	364.29	413.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	451.59	862.10
(f) 分配金	15.00	360.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	436.59	502.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクやトランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第47期～第48期 (2017.1.17～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.675%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,467円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.316)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.316)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.048)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.726	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決算期	第 47 期 ~ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	-	-	4,991,167	5,918,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

項 目	第 47 期 ~ 第 48 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,440,670千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,084,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第47期～第48期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

区 分	第 47 期 ~ 第 48 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 12,281	百万円 1,201	% 9.8	百万円 17,159	百万円 1,420	% 8.3
投資信託証券	-	-	-	289	42	14.6
コール・ローン	134,968	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合94.9%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

項 目	第47期～第48期
売買委託手数料総額 (A)	19,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,243千円
(B) / (A)	16.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第46期末	第 48 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	37,431,731	32,440,563	40,638,294

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	第 48 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	40,638,294	99.2
コール・ローン等、その他	307,980	0.8
投資信託財産総額	40,946,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年7月18日)現在

項目	第 47 期 末	第 48 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>39,243,798,174円</b>	<b>40,946,274,873円</b>
コール・ローン等	151,907,254	172,980,576
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	39,048,890,920	40,638,294,297
未収入金	43,000,000	135,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>250,331,961</b>	<b>1,746,280,838</b>
未払収益分配金	66,032,782	1,461,268,662
未払解約金	43,167,503	144,761,077
未払信託報酬	140,593,537	139,163,173
その他未払費用	538,139	1,087,926
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>38,993,466,213</b>	<b>39,199,994,035</b>
元本	44,021,854,792	40,590,796,177
次期繰越損益金	△ 5,028,388,579	△ 1,390,802,142
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>44,021,854,792口</b>	<b>40,590,796,177口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,858円	9,657円

\*第46期末における元本額は46,394,044,223円、当作成期間(第47期~第48期)中における追加設定元本額は195,881,721円、同解約元本額は5,999,129,767円です。

\*第48期末の計算口数当りの純資産額は9,657円です。

\*第48期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,390,802,142円です。

■損益の状況

第47期 自2017年1月17日 至2017年4月17日  
第48期 自2017年4月18日 至2017年7月18日

項目	第 47 期	第 48 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 7,649円</b>	<b>41,570,849円</b>
受取利息	24	62
その他収益金	3,040	41,584,096
支払利息	△ 10,713	△ 13,309
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 931,637,254</b>	<b>4,791,431,772</b>
売買益	45,661,152	5,093,603,156
売買損	△ 977,298,406	△ 302,171,384
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 141,131,676</b>	<b>△ 139,713,170</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,072,776,579</b>	<b>4,693,289,451</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 261,894,814</b>	<b>△ 1,287,294,026</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 3,627,684,404</b>	<b>△ 3,335,528,905</b>
(配当等相当額)	( 95,143,043)	( 93,345,528)
(売買損益相当額)	(△3,722,827,447)	(△3,428,874,433)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△ 4,962,355,797</b>	<b>70,466,520</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 66,032,782</b>	<b>△ 1,461,268,662</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>△ 5,028,388,579</b>	<b>△ 1,390,802,142</b>
追加信託差損益金	△ 3,627,684,404	△ 3,335,528,905
(配当等相当額)	( 95,143,043)	( 93,345,528)
(売買損益相当額)	(△3,722,827,447)	(△3,428,874,433)
分配準備積立金	1,826,821,091	1,944,726,763
繰越損益金	△ 3,227,525,266	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 47 期	第 48 期
(a) 経費控除後の配当等収益	289,170,907円	142,312,584円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	1,584,773,097
(c) 収益調整金	95,143,043	93,345,528
(d) 分配準備積立金	1,603,682,966	1,678,909,744
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,987,996,916	3,499,340,953
(f) 分配金	66,032,782	1,461,268,662
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,921,964,134	2,038,072,291
(h) 受益権総口数	44,021,854,792口	40,590,796,177口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 47 期	第 48 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	360円
(単 価)	(8,858円)	(9,657円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第2期（決算日 2017年7月18日）

（計算期間 2017年1月17日～2017年7月18日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

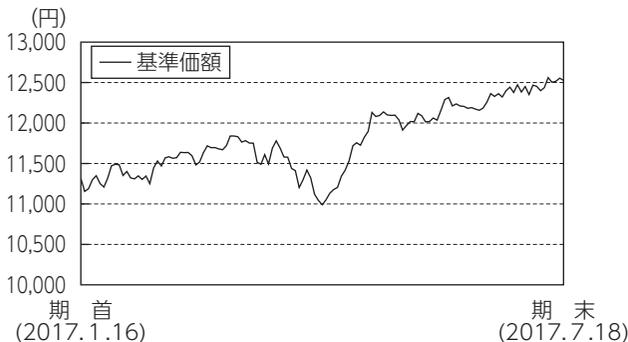
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年1月16日	11,315	-	1,530.64	-	95.1	-	2.6
1月末	11,352	0.3	1,521.67	△0.6	95.4	-	2.6
2月末	11,517	1.8	1,535.32	0.3	94.2	-	2.5
3月末	11,580	2.3	1,512.60	△1.2	93.7	-	2.4
4月末	11,725	3.6	1,531.80	0.1	94.9	-	2.4
5月末	12,035	6.4	1,568.37	2.5	93.9	-	2.4
6月末	12,383	9.4	1,611.90	5.3	94.7	-	2.3
(期末)2017年7月18日	12,527	10.7	1,620.48	5.9	93.7	-	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,315円 期末：12,527円 騰落率：10.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受ける化学、安定した需要を背景に企業業績の拡大が期待される食品や医薬品などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した証券、商品先物取引業や、住宅投資の成長鈍化が懸念された建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、三井化学、ケンコーマネースなどを新規に組み入れました。一方、業績回復が株価に織り込まれたと判断した野村ホールディングスやSUMCO、業績の先行き不透明感が強まったヤマダ電機などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.7%となりました。T O P I Xの騰落率を上回ったその他製品やサービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や建設業をアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ペッパーフードサービス、東京エレクトロン、中外製薬などがプラスに寄りましたが、SUBARU、東京製鋼、やまびこなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクやトランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	6

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## ■売買および取引の状況

### (1) 株 式

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,777 (1,245)	千円 12,281,586 (-)	千株 12,393.2	千円 17,159,083

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 -	千円 -	千口 1,365 (-)	千円 289,234 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ミクシィ		110	546,075	4,964	野村ホールディングス		950	640,741	674
西日本旅客鉄道		70	543,909	7,770	SUMCO		325.3	605,534	1,861
三井化学		800	467,264	584	SUBARU		144.1	565,557	3,924
第一工業製薬		1,032	467,060	452	NTTドコモ		209.6	563,979	2,690
ケンコーマヨネーズ		137.5	435,542	3,167	ヤマダ電機		957.9	556,914	581
太陽ホールディングス		88.5	413,750	4,675	日立国際電気		210	531,838	2,532
T&Dホールディングス		200	348,469	1,742	鴻池運輸		301.4	447,307	1,484
AOI TYO HOLDINGS		273.3	302,742	1,107	東ソー		448	430,151	960
日本テレビHLD		160	300,702	1,879	アマノ		170	413,765	2,433
黒崎播磨		691	297,827	431	ミクシィ		66.7	410,261	6,150

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (1.3%)</b>							東ソー								栄研化学							
大東建託	17.7	-	-		448	-	デンカ	583	560	343,280				石油・石炭製品 (1.6%)								
NIPPPO	81	-	-		400	384	カナカ	400	384	347,136				東燃ゼネラル石油	330	-	-					
前田道路	111	108	248,184			792	三井化学	-	792	495,000				MORESCO	-	114.5	254,533					
ライト工業	240	-	-			182.2	KHネオケム	-	182.2	383,166				JXTGホールディングス	-	808.6	395,971					
積水ハウス	188.9	-	-		257	1,289	第一工業製薬	257	1,289	697,349				ガラス・土石製品 (1.3%)								
東京エネシス	51	51	55,998		147	-	中国塗料	147	-	-				黒崎播磨	-	691	306,113					
九電工	100	47.2	208,152			112.3	日本特殊塗料	-	112.3	212,808				ニチアス	479	148	209,124					
<b>食料品 (4.0%)</b>							太陽ホールディングス	-	87.2	433,384				<b>非鉄金属 (1.7%)</b>								
日本たばこ産業	252.5	312.8	1,192,393		80	62.5	DIC	80	62.5	266,875				日本軽金属HD	1,603.9	1,728.5	499,536					
ケンコーマヨネーズ	-	137.5	442,062			76.5	ポーラ・オルビスHD	44.9	76.5	224,298				平河ヒューテック	-	134.7	197,335					
<b>繊維製品 (1.7%)</b>							JCU	42.6	85.2	345,060				<b>金属製品 (2.0%)</b>								
シキボウ	-	900	134,100			483.5	信越ポリマー	483.5	483.5	437,084				ケー・エフ・シー	-	9.9	22,869					
東レ	600	576.6	564,030			45.2	東リ	169.2	45.2	16,678				SUMCO	325.3	-	-					
<b>化学 (11.2%)</b>							<b>医薬品 (3.8%)</b>							三和ホールディングス	66.7	-	-					
共和レザー	271.6	271.6	260,464		284.6	273.5	中外製薬	284.6	273.5	1,222,545				東京製綱	385	385	634,865					
テイカ	-	82	81,508			28.7	ツムラ	-	28.7	128,289				マルゼン	80	80	135,040					

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械 (7.6%)</b>			
東芝機械	—	238	123,046
アイダエンジニア	210.2	—	—
日進工具	256.4	185.6	357,465
やまびこ	343.8	343.8	459,316
ペガサスマシン製造	294.7	389.4	283,483
レオン自動車	439.9	399.9	488,677
ユニオンツール	44.7	37.7	122,525
日精エーエスピー	54.7	—	—
技研製作所	221.1	188.7	557,419
北越工業	—	127.6	143,167
平和	25	—	—
アマノ	170	—	—
リケン	—	41.1	219,063
ニチダイ	167.9	160.3	82,394
日本精工	—	163.4	240,688
三菱重工業	850	—	—
<b>電気機器 (6.8%)</b>			
コニカミノルタ	200	—	—
富士電機	350	—	—
日本電産	65.6	53.4	619,173
MCJ	—	190	226,670
日立国際電気	190	—	—
スミダコーポレーション	203.4	203.4	444,429
芝浦電子	15.3	—	—
ローム	40	40.8	373,320
村田製作所	—	14.5	248,747
SCREENホールディングス	23.6	—	—
東京エレクトロン	45	52.9	848,516
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
東海理化電機	115	—	—
日産自動車	119.1	114.5	130,759
トヨタ自動車	70.3	67.5	417,150
アレス工業	800	800	419,200
ミクニ	243	243	119,799
太平洋工業	185	185	286,565
マツダ	181	—	—
SUBARU	245.5	101.4	411,988
ヨロズ	—	50.2	91,916
<b>精密機器 (1.2%)</b>			
島津製作所	95	91.3	201,225
シード	—	50.7	125,736
メニコン	34.4	46.9	163,681
<b>その他製品 (3.3%)</b>			
中本パックス	20.2	49.7	149,597
トランザクション	56.2	317.8	352,440
S H O E I	77.4	127	394,970
タカラトミー	218.4	—	—
ピジヨン	127.3	50	202,500
岡村製作所	—	211.8	224,931
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	67.2	537,532
西武ホールディングス	40	153.7	306,477
鴻池運輸	301.4	—	—
センコーグループHLDGS	368.6	363.3	268,842
ニッコンホールディングス	101.4	99.9	253,346
丸和運輸機関	31.7	—	—

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>			
日新	497	—	—
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
システナ	60.9	—	—
新日鉄住金S O L	233.7	85.2	223,394
S R Aホールディングス	48.1	—	—
AOI T Y O H O L D I N G S	—	273.3	318,394
インフォコム	279.6	279.6	608,968
アルゴグラフィックス	90	110.7	279,406
日本テレビH L D S	—	160	292,320
N T T ドコモ	445.9	236.3	618,987
S C S K	109.6	105.4	528,054
<b>卸売業 (11.8%)</b>			
ベッパーフードサービス	147.5	18	82,260
八洲電機	51.7	—	—
TOKAIホールディングス	382.2	502.8	421,346
三洋貿易	171.2	147	387,639
ウイン・パートナーズ	31.8	—	—
シーフス	154.8	152.6	692,804
豊田通商	—	30.5	104,157
三井物産	237.9	—	—
スターゼン	—	57.3	266,731
住友商事	300	384.4	574,101
三菱商事	185.4	178.1	427,529
ユアサ商事	116.1	50.5	173,972
阪和興業	343	693	579,348
稲畑産業	174.2	139.5	207,855
伊藤忠エネクス	305.4	—	—
日鉄住金物産	47	78.4	447,664
因幡電機産業	111.8	45.4	195,674
バイテックホールディングス	168	168	242,088
<b>小売業 (2.2%)</b>			
エディオン	—	246.4	247,139
クオール	120	120	209,760
J. フロントリテイリング	140	—	—
マツモトキヨシH L D G S	38.1	—	—
物語コーポレーション	—	41.3	230,454
クリエイトS D H	40.7	73	211,554
トリドールホールディングス	20	—	—
大家家具	60.1	—	—
ヤマダ電機	957.9	—	—
<b>銀行業 (8.4%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャル	300	720.7	397,826
あおぞら銀行	191	183	78,690
三菱UFJフィナンシャルG	1,939.6	1,881.8	1,357,906
三井住友フィナンシャルG	264	253.7	1,082,791
みずほフィナンシャルG	2,460.6	2,401.9	478,698
<b>証券・商品先物引換 (0.6%)</b>			
野村ホールディングス	950	—	—
いちよし証券	242	242	226,754
<b>保険業 (2.1%)</b>			
東京海上HD	136.1	130.8	621,561
T & Dホールディングス	150	134.5	225,220
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
オリックス	360	346	612,766
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
日本駐車場開発	759.8	—	—

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サムティ	131.7	131.7	204,398
ユニゾホールディングス	57.5	—	—
ケイアイスター不動産	49.7	96.4	194,728
フジ住宅	257.8	257.8	191,803
<b>サービス業 (9.5%)</b>			
ミクシィ	—	43.3	267,161
トラスト・テック	154.9	154.9	361,846
トライステージ	93.7	317.6	204,216
学情	125.4	—	—
ルネサンス	96.1	70.3	139,404
ディップ	75	73.9	179,059
ツクイ	—	144.7	95,791
セブテーニH L D G S	1,042	1,042	349,070
アルプス技研	115.8	74.3	276,767
リゾートトラスト	80	76.9	158,567
エフアンドエム	—	128.3	138,050
フルキャストホールディングス	308.7	226.2	306,274
テクノプロ・ホールディング	92.9	91.6	429,146
インターワークス	—	150.2	166,271
リクルートホールディングス	99.7	175	337,050
ソラスト	—	34.8	51,260
D.A.コンソシアムHLDGS	163.8	161.4	242,907
共立メンテナンス	26.2	51.6	168,216
乃村工務社	107.2	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数・金額</b>
	32,666.4	31,295.2	40,589,465
	銘柄数<比率>	129銘柄	123銘柄 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 国内投資信託証券**

銘柄	期首 当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	—	—
星野リゾート・リート	0.094	0.043	23,822
積水ハウス・リート投資	0.331	—	—
トーセイ・リート投資法人	0.397	—	—
日本ビルファンド	0.52	0.5	281,000
ジャパ・ホテル・リート投資法人	6.3	6.054	463,131
<b>合計</b>	<b>口数・金額</b>	<b>口数・金額</b>	<b>口数・金額</b>
	7.962	6.597	767,953
	銘柄数<比率>	6銘柄	3銘柄 <1.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,589,465	92.3
投資信託証券	767,953	1.7
コール・ローン等、その他	2,608,495	6.0
投資信託財産総額	43,965,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>43,965,913,944円</b>
コール・ローン等	1,671,036,100
株式(評価額)	40,589,465,440
投資信託証券(評価額)	767,953,000
未収入金	861,812,040
未収配当金	75,647,364
<b>(B) 負債</b>	<b>649,335,106</b>
未払金	514,335,106
未払解約金	135,000,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>43,316,578,838</b>
元本	34,579,258,983
次期繰越損益金	8,737,319,855
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>34,579,258,983口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	12,527円

\* 期首における元本額は38,600,128,204円、当期中における追加設定元本額は1,500,794,351円、同解約元本額は5,521,663,572円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株マザーファンド(適格機関投資家専用)2,138,695,163円、ダイワ日本好配当株マザーファンド32,440,563,820円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,527円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>578,142,762円</b>
受取配当金	578,450,564
受取利息	5
その他収益金	289
支払利息	△ 308,096
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,858,875,393</b>
売買益	5,385,757,908
売買損	△ 1,526,882,515
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 4,125</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>4,437,014,030</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>5,075,936,604</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,025,536,428</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>249,905,649</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>8,737,319,855</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>8,737,319,855</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。